

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年11月22日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社プレナス

【英訳名】 PLENUS CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩 井 辰 男

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市卸本町1番2号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 一 條 眞 理

【縦覧に供する場所】 株式会社プレナス福岡本社
(福岡市博多区上牟田1丁目19番21号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	58,390,389	60,990,214	61,536,816	118,667,429	120,926,875
経常利益 (千円)	7,186,607	7,701,037	6,464,807	15,870,156	15,760,562
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	14,559	4,365,817	2,945,568	4,656,526	8,870,941
純資産額 (千円)	36,853,417	43,940,504	53,983,859	40,739,389	52,640,654
総資産額 (千円)	54,330,308	62,166,264	71,943,679	58,022,790	70,477,398
1株当たり純資産額 (円)	905.72	1,079.04	1,276.18	1,000.08	1,245.70
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失() (円)	0.34	107.24	69.76	110.60	216.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.83	70.68	75.04	70.21	74.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,494,837	5,618,296	3,916,900	8,987,318	11,984,636
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	948,957	1,074,114	13,810,910	2,115,972	1,888,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,902,160	1,142,782	1,782,505	11,739,972	3,068,965
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	14,956,025	20,845,077	18,937,900	17,443,678	30,614,461
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	1,011 (6,190)	1,043 (6,762)	1,140 (6,975)	995 (6,285)	1,046 (6,758)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストックオプション制度の導入及び新株引受権付社債の発行を行っておりますが、第45期中は、1株当たり中間純損失が計上されているため、第45期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第46期中、第46期及び第47期中は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	57,616,226	60,305,132	60,861,054	117,197,866	119,489,730
経常利益 (千円)	7,294,176	7,524,021	6,288,906	16,056,809	15,588,577
中間(当期)純利益 (千円)	3,918,342	4,279,638	3,236,400	8,766,882	8,847,727
資本金 (千円)	3,411,048	3,461,130	3,461,130	3,411,048	3,461,130
発行済株式総数 (株)	44,358,307	44,392,680	44,392,680	44,358,307	44,392,680
純資産額 (千円)	37,136,322	44,271,280	54,440,536	41,155,406	53,044,273
総資産額 (千円)	54,518,803	62,429,078	72,299,543	58,563,542	70,812,197
1株当たり純資産額 (円)	910.89	1,085.03	1,286.98	1,008.33	1,252.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	91.70	104.92	76.51	208.83	215.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	91.70				
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	25.00	50.00	67.00
自己資本比率 (%)	68.12	70.91	75.30	70.27	74.91
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	959 (5,981)	996 (6,556)	1,091 (6,789)	948 (6,075)	999 (6,555)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期中の発行済株式総数及び資本金の増加は、ストックオプション及び新株引受権の権利行使によるものであります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストックオプション制度の導入及び新株引受権付社債の発行を行っておりますが、第45期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第46期中、第46期及び第47期中は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、「めしや井」を「やよい軒」に屋号変更しております。これにより、セグメントの名称も「めしや井関連事業」から「やよい軒関連事業」に変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ほっかほっか亭関連事業	796 (5,674)
やよい軒関連事業	194 (1,160)
その他事業	47 (138)
全社(共通)	103 (3)
合計	1,140 (6,975)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

なお、臨時従業員数の内訳は、契約社員294名とパートタイマーの当中間連結会計期間の平均雇用人員6,681名(1日8時間換算)であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	1,091 (6,789)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

なお、臨時従業員数の内訳は、契約社員293名とパートタイマーの当中間会計期間の平均雇用人員6,496名(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰などの要因があったものの、企業収益回復に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善などに支えられ、景気は総じて回復基調の下で推移いたしました。

しかしながら当外食産業におきましては、業態を越えた競合のさらなる激化に加え、食の安全性に係る諸問題が依然継続するなど、引き続き厳しい環境下での経営を強いられております。

このような状況の中、当社グループは、顧客満足の向上、機能的な組織の構築及び強靱な収益構造の確立を推進し業績の向上に努めました。とりわけ当中間期におきましては、今後の事業拡大への足掛かりとして、新しいスタイルの店舗への転換を推進し、ブランド・イメージの刷新を図ることに注力いたしました。これにつきましては、以下(事業の種類別セグメントの業績)に記載のとおりであります。また、店舗展開につきましては、新規出店を38店舗行う一方、37店舗を退店したことにより、当中間期末店舗数は1店舗増の2,391店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は615億36百万円(前年同期比0.9%増)となりました。しかしながら経常利益につきましては、店頭売上高を回復させるため行った販売促進活動に係る費用が増加したことに加え、新しいスタイルの店舗への転換に係る初期費用等が増加したため64億64百万円(前年同期比16.1%減)となりました。また中間純利益につきましては、減損会計による特別損失4億77百万円を計上したため、29億45百万円(前年同期比32.5%減)となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ほっかほっか亭関連事業〕

お客様にとっての利便性を高めるために、新規出店を34店舗行う一方で、32店舗を退店したことにより、当中間期末店舗数は2店舗増の2,229店舗となりました。また、改装・移転につきましては積極的にこれを推進したため77店舗となりました。なお、当中間期に実施した新規出店及び改装・移転は、その殆どを新しいスタイルの店舗で行っております。温蔵ショーケースの導入により、お客様が作りたてのあたたかい商品を直接手に取り、すぐにご購入いただけるこの提供スタイルは、お客様からも好評いただいております。物件の集客力や面積等に応じ「30PH型」と「10PH型」の2種類あり、当中間期末におけるこれらの店舗数は111店舗となっております。

商品及び販売促進活動につきましては、マーケティング調査・分析をもとに消費者ニーズや市場環境を迅速かつ的確に捉え、より付加価値の高い商品を積極的に投入すると共に、ディスカウント、プレミアムキャンペーンなどを適時展開することで、顧客満足の上昇に努めました。

しかしながら、既存店売上高が前年同期比で98.0%となったため、売上高につきましては540億56百万円(前年同期比1.4%増)と微増にとどまりました。また、既存店売上高減少に伴い利益が減少したことに加え、店頭売上高を回復させるため行った販売促進活動に係る費用や新スタイル店舗への転換に係る初期費用などが増加したため、営業利益は64億20百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

〔やよい軒関連事業〕

「やよい軒」による新規出店4店舗、改装20店舗を行う一方、5店舗を退店したことにより、当中間期末店舗数は1店舗減の142店舗となりました。「やよい軒」は、これまで展開してきた「めしや井」の特長を活かしながらも屋号から連想される偏りがちなイメージを払拭することで顧客層の拡大を図ると共に、ブランド価値の確立・向上を目指すため構築した店舗であります。なお、従来の「めしや井」につきましては、平成18年7月をもって屋号を「やよい軒」へ改称いたしております。

商品及び販売促進活動につきましては、定食を中心に新商品及び季節感ある期間限定商品を投入しメニュー充実を図ると共に、魅力ある販売促進活動を展開し、顧客満足の上昇に努めました。

しかしながら、既存店売上高が前年同期比で97.3%と厳しい状況での営業を強いられたため、売上高につきましては63億77百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益につきましては1億10百万円(前年同期比72.8%減)と前年同期の実績を下回りました。

〔その他事業〕

当中間期における新規出店及び退店はありませんでしたので、当中間期末店舗数は20店舗となっております。

MKレストランにつきましては、消費者ニーズに対応したメニューの充実などを実施すると共に、新規顧客拡大のための店舗周辺地域へのチラシ配布などに取り組む一方、接客レベルの向上を図るなど今後の業績改善に向けた施策に注力いたしました。

ユニフォーム等の衣料品の販売につきましては、引き続き東日本における営業力強化に注力いたしました。

売上高につきましては11億2百万円(前年同期比6.2%減)と前年同期の実績を下回りましたが、営業利益につきましては減損会計適用により従来の方法と比べ営業費用が35百万円少なく計上されたこと、収益構造の改善が進んだことなどの要因により44百万円となり、前年同期営業損失29百万円から向上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ116億76百万円減少し、189億37百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億16百万円(前年同期比30.3%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が56億54百万円であったこと、法人税等の支払額が31億81百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は138億10百万円(前年同期比1,185.8%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が120億円であったこと、新規出店等により、有形固定資産の取得による支出が17億35百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億82百万円(前年同期比56.0%増)となりました。これは主に配当金による支出が17億75百万円であったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ほっかほっか亭関連事業	6,475,959	92.9
やよい軒関連事業	275,487	47.6
その他事業	118,966	95.1
合計	6,870,413	89.5

(注) 1 上記の金額は、内部取引金額を含む販売金額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ほっかほっか亭関連事業	54,056,202	101.4
やよい軒関連事業	6,377,694	98.4
その他事業	1,102,919	93.8
合計	61,536,816	100.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資額			完了年月
			建物 及び構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新津美善店他39店舗 新設 (新潟県新潟市他)	ほっかほっか亭 関連事業	店舗設備	512,987	7,011	519,999	平成18年3月～ 平成18年8月
筑紫野原田店他3店舗 新設 (福岡県筑紫野市他)	やよい軒 関連事業	店舗設備	89,217	651	89,869	平成18年4月～ 平成18年8月
博多駅前4丁目店他61店舗 改装・移転(福岡市博多区他)	ほっかほっか亭 関連事業	店舗設備	541,376	8,598	549,975	平成18年3月～ 平成18年8月
高田馬場店他19店舗 改装 (東京都新宿区他)	やよい軒 関連事業	店舗設備	314,380	2,869	317,249	平成18年3月～ 平成18年8月

(注) 1 投資額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	44,392,680	44,392,680		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日		44,392,680		3,461,130		3,881,924

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩井 未幸	長崎県佐世保市	8,393	18.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,670	8.27
有限会社 塩井興産	長崎県佐世保市木風町1473-19	3,386	7.63
塩井 辰男	福岡市西区	3,041	6.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,185	4.92
塩井 高明	福岡市西区	1,901	4.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株式 会社福岡銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,087	2.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな信託銀行再 信託分・株式会社西日本シティ 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,080	2.43
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	966	2.18
塩井 賢一	福岡県春日市	819	1.85
計		26,531	59.76

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式2,091千株(4.71%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社福岡銀行口)の所有株式数は、株式会社福岡銀行が退職給付信託として日本マスタートラスト信託銀行株式会社に拠出している株式数であります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな信託銀行再信託分・株式会社西日本シティ銀行退職給付信託口)の所有株式数は、株式会社西日本シティ銀行が退職給付信託としてりそな信託銀行株式会社に拠出し、りそな信託銀行株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託している株式数であります。

4 平成18年9月15日付(報告義務発生日平成18年8月31日)で野村證券株式会社から同社他3名を共同保有者として当社株式を3,673,886株保有している旨の大量保有報告書に係る変更報告書が提出されておりますが、株主名簿において実質所有株式数が確認できないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	112,786	0.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	78,000	0.18
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	17,000	0.04
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	3,466,100	7.81
計		3,673,886	8.28

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,091,600		
	(相互保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 42,244,000	422,440	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 56,980		
発行済株式総数	44,392,680		
総株主の議決権		422,440	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブレナス	長崎県佐世保市 卸本町1番2号	2,091,600		2,091,600	4.71
(相互保有株式) 株式会社 ほっかほっか亭総本部	東京都港区芝 4丁目9番地1号 芝ニシビル4F		100	100	0.00
計		2,091,600	100	2,091,700	4.71

(注) 株式会社ほっかほっか亭総本部が他人名義で所有している株式数は、当社取引先持株会(福岡市博多区上牟田1丁目19番21号)で所有している相互保有会社の持分に相当する株式数であります。(100株未満切捨て)

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,670	4,350	4,340	4,000	3,930	3,820
最低(円)	3,420	3,540	3,790	3,470	3,640	3,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 店 舗 開 発 ・ 店 舗 設 備 ・ C S 営 業 担 当	常 務 取 締 役 店 舗 設 備 ・ C S 営 業 担 当 兼 店 舗 開 発 部 長	齊 藤 裕 之	平 成 18 年 9 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

また、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	20,855,077		30,937,900		30,624,461	
2 受取手形及び売掛金		3,892,256		3,870,260		3,394,046	
3 たな卸資産		3,679,043		3,292,898		3,097,630	
4 繰延税金資産		418,052		371,370		399,461	
5 その他		1,348,882		1,375,806		1,318,338	
6 貸倒引当金		9,297		13,696		12,178	
流動資産合計		30,184,014	48.6	39,834,539	55.4	38,821,758	55.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		11,828,042		11,953,772		11,788,241	
2 土地		5,381,498		5,398,615		5,428,245	
3 その他		939,339		959,509		864,500	
有形固定資産合計		18,148,880	29.2	18,311,896	25.5	18,080,987	25.6
(2) 無形固定資産		281,515	0.4	250,297	0.3	263,414	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,691,356		1,613,449		1,553,527	
2 繰延税金資産		116,945		183,403		143,599	
3 差入保証金		6,302,207		6,268,583		6,237,239	
4 賃貸用固定資産	1	3,152,361		3,185,372		3,151,985	
5 その他		2,333,705		2,341,160		2,268,424	
6 貸倒引当金		44,723		45,023		43,539	
投資その他の資産 合計		13,551,854	21.8	13,546,945	18.8	13,311,236	18.9
固定資産合計		31,982,249	51.4	32,109,140	44.6	31,655,639	44.9
資産合計		62,166,264	100.0	71,943,679	100.0	70,477,398	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		5,252,079		4,912,767		4,729,481		
2	2	15,534				5,038		
3		2,066,510		2,429,498		2,159,670		
4		3,293,129		2,802,506		3,379,987		
5		305,190		322,825		281,613		
6				23,477				
7		2,288,390		2,279,141		2,198,665		
		13,220,835	21.3	12,770,216	17.8	12,754,456	18.1	
流動負債合計								
固定負債								
1		4,533,692		4,601,156		4,586,457		
2		34,238		49,899		43,388		
3		424,250		459,470		441,860		
4		12,264		15,026		10,512		
5		480		64,051		68		
		5,004,925	8.0	5,189,603	7.2	5,082,286	7.2	
		18,225,760	29.3	17,959,820	25.0	17,836,743	25.3	
固定負債合計								
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		3,461,130	5.6			3,461,130	4.9	
資本剰余金								
		3,881,924	6.2			4,922,847	7.0	
利益剰余金								
		46,718,475	75.2			50,203,554	71.2	
その他有価証券 評価差額金								
		118,444	0.2			91,207	0.1	
自己株式								
		10,239,469	16.5			6,038,085	8.5	
		43,940,504	70.7			52,640,654	74.7	
資本合計								
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		62,166,264	100.0			70,477,398	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,461,130			
2 資本剰余金				4,991,534			
3 利益剰余金				51,326,857			
4 自己株式				5,861,305			
株主資本合計				53,918,216	74.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				65,642			
評価・換算差額等 合計				65,642	0.1		
純資産合計				53,983,859	75.0		
負債純資産合計				71,943,679	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		60,990,214	100.0	61,536,816	100.0	120,926,875	100.0
売上原価		28,995,177	47.5	29,164,789	47.4	56,975,240	47.1
売上総利益		31,995,037	52.5	32,372,026	52.6	63,951,634	52.9
販売費及び一般管理費	1	24,435,119	40.1	25,910,942	42.1	48,474,327	40.1
営業利益		7,559,917	12.4	6,461,084	10.5	15,477,306	12.8
営業外収益							
1 受取利息		13,993		19,274		27,174	
2 受取配当金		5,333		1,648		7,058	
3 貸貸用固定資産収入		64,537		92,016		139,851	
4 負債の部に計上 された連結調整 勘定の償却額		1,752		3,005		3,504	
5 持分法による 投資利益		7,858					
6 退店補償金受入額		14,646				62,160	
7 その他		92,736	200,858	0.3	68,520	184,465	0.3
営業外費用							
1 支払利息		208		7		295	
2 貸貸用固定資産 諸費用		9,775		10,167		11,031	
3 持分法による 投資損失				140,638		38,495	
4 退店違約金等		30,464		5,256		36,017	
5 その他		19,289	59,737	0.1	24,672	180,742	0.3
経常利益		7,701,037	12.6	6,464,807	10.5	15,760,562	13.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,730		2,390		2,869	
2 投資有価証券売却益						65,419	
3 貸倒引当金戻入額		29,637		11,605		29,208	
4 新株引受権戻入益		7,674	39,042	0.1	13,995	0.0	7,674
特別損失							
1 固定資産処分損	3	100,164		333,337		310,364	
2 減損損失	4			477,709			
3 リース解約損		2,946		4,724		27,528	
4 投資有価証券評価損		103,110	0.2	8,651	824,422	1.3	337,892
税金等調整前 中間(当期)純利益		7,636,969	12.5	5,654,379	9.2	15,527,841	12.8
法人税、住民税 及び事業税		3,204,375		2,709,713		6,585,938	
法人税等調整額		66,776	3,271,151	5.3	902	2,708,811	4.4
中間(当期)純利益		4,365,817	7.2	2,945,568	4.8	8,870,941	7.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,827,515		3,827,515
資本剰余金増加高					
1 ストックオプション行使 による新株式の発行		22,800		22,800	
2 新株引受権行使 による新株式の発行		31,607		31,607	
3 自己株式処分差益			54,408	1,040,923	1,095,331
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,881,924		4,922,847
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			43,622,671		43,622,671
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		4,365,817	4,365,817	8,870,941	8,870,941
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,223,064		2,243,108	
2 役員賞与		46,950	1,270,014	46,950	2,290,058
利益剰余金中間期末(期末)残高			46,718,475		50,203,554

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	自己株式 (千円)	株主資本 合計 (千円)	その他 有価証券 評価差額金 (千円)	評価・ 換算差額等 合計 (千円)	
平成18年2月28日残高	3,461,130	4,922,847	50,203,554	6,038,085	52,549,447	91,207	91,207	52,640,654
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			1,776,664		1,776,664			1,776,664
利益処分による 役員賞与			45,600		45,600			45,600
中間純利益			2,945,568		2,945,568			2,945,568
自己株式の取得				2,755	2,755			2,755
自己株式の処分		68,686		179,534	248,220			248,220
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						25,564	25,564	25,564
中間連結会計期間中の 変動額合計		68,686	1,123,303	176,779	1,368,769	25,564	25,564	1,343,204
平成18年8月31日残高	3,461,130	4,991,534	51,326,857	5,861,305	53,918,216	65,642	65,642	53,983,859

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		7,636,969	5,654,379	15,527,841
2 減価償却費		863,547	881,233	1,832,079
3 減損損失			477,709	
4 連結調整勘定償却額		1,752	3,005	3,504
5 持分法による投資損益		7,858	140,638	38,495
6 有形及び無形固定資産処分損		100,164	333,337	310,364
7 引当金の増減額		16,024	91,811	11,145
8 受取利息及び受取配当金		19,327	20,923	34,232
9 投資有価証券売却益				65,419
10 有形及び無形固定資産売却益		1,730	2,390	2,869
11 投資有価証券評価損			8,651	
12 支払利息		208	7	295
13 売上債権の増減額		148,571	476,213	349,638
14 たな卸資産の増減額		492,096	195,268	89,316
15 仕入債務の増減額		520,112	183,286	2,486
16 未払金の増減額		92,945	153,760	126,263
17 役員賞与の支払額		46,950	45,600	46,950
18 その他		337,208	107,003	473,259
小計		8,816,844	7,074,411	18,580,947
19 利息及び配当金の受取額		20,107	23,623	35,012
20 利息の支払額		208	7	295
21 法人税等の支払額		3,218,446	3,181,126	6,631,027
営業活動による キャッシュ・フロー		5,618,296	3,916,900	11,984,636

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			12,000,000	
2 定期預金の払出による収入			10,000	
3 有形固定資産の取得による支出		1,256,355	1,735,817	2,379,914
4 有形固定資産の売却による収入		80,612	36,145	191,355
5 投資有価証券の取得による支出			450	
6 投資有価証券の売却による収入				116,700
7 差入保証金の預託による支出		118,311	244,141	293,548
8 差入保証金の回収による収入		210,748	198,804	454,689
9 その他		9,191	75,452	22,385
投資活動による キャッシュ・フロー		1,074,114	13,810,910	1,888,331
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		14,290	5,038	24,786
2 長期未払金の返済による支出		412	68	824
3 株式の発行による収入		100,128		100,128
4 自己株式の取得による支出		4,690	1,922	5,523
5 自己株式の処分による収入				5,243,850
6 配当金の支払額		1,223,518	1,775,476	2,243,879
財務活動による キャッシュ・フロー		1,142,782	1,782,505	3,068,965
現金及び現金同等物に係る 換算差額			44	5,513
現金及び現金同等物の増減額		3,401,399	11,676,561	13,170,783
現金及び現金同等物 の期首残高		17,443,678	30,614,461	17,443,678
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,845,077	18,937,900	30,614,461

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は㈱プレナス・エムケイ、㈱プレナスフーズ及び㈱プレナス・トレーディングの3社であり、全て連結の範囲に含めております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は㈱ほっかほっか亭総本部、㈱九州トーヨー及び㈱鹿児島食品サービスの3社であり、全て持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	同左	関連会社は㈱ほっかほっか亭総本部、㈱九州トーヨー及び㈱鹿児島食品サービスの3社であり、全て持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 同左	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>賃貸用固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	同左	同左
	<p>貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		<p>同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 消費税等の会計処理	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年～8年)による定額法により、償却(15,312千円)しております。</p> <p>また、提出会社は当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年～8年)による定額法により、償却(9,145千円)しております。</p> <p>また、提出会社は当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年～8年)による定額法により、発生時から償却(30,625千円)しております。</p> <p>また、提出会社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益が37,211千円、経常利益が38,465千円増加し、税金等調整前中間純利益が439,244千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ23,477千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部に相当する金額は53,983,859千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 9,042,824千円 賃貸用固定資産 4,159千円	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 9,929,957千円 賃貸用固定資産 14,303千円	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 9,632,270千円 賃貸用固定資産 4,535千円
2	担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 預金 10,000千円 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金 15,534千円		担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 預金 10,000千円 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金 5,038千円
偶発債務	保証債務 加盟店等 137,137千円 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証) 親会社従業員 26,807千円 (銀行借入債務保証)	保証債務 加盟店等 118,136千円 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証) 親会社従業員 25,120千円 (銀行借入債務保証)	保証債務 加盟店等 130,146千円 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証) 親会社従業員 23,509千円 (銀行借入債務保証)

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 9,749千円 給料及び賞与手当 10,300,368千円 賞与引当金繰入額 301,095千円 役員退職慰勞引当金繰入額 18,010千円 賃借料 2,873,854千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,517千円 給料及び賞与手当 10,820,677千円 賞与引当金繰入額 318,796千円 役員賞与引当金繰入額 23,477千円 役員退職慰勞引当金繰入額 17,610千円 賃借料 2,850,478千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 12,630千円 給料及び賞与手当 20,854,366千円 賞与引当金繰入額 277,561千円 役員退職慰勞引当金繰入額 35,620千円 賃借料 5,748,085千円
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,308千円 構築物 197千円 工具器具備品 25千円 電話加入権 198千円 合計 1,730千円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,239千円 構築物 65千円 工具器具備品 36千円 電話加入権 48千円 合計 2,390千円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,980千円 構築物 312千円 車両運搬具 279千円 工具器具備品 35千円 電話加入権 262千円 合計 2,869千円
3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物(除却) 95,269千円 構築物(除却) 991千円 工具器具備品(除却) 3,531千円 長期前払費用(除却) 165千円 電話加入権(売却) 207千円 合計 100,164千円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物(除却) 319,191千円 構築物(除却) 8,081千円 工具器具備品(除却) 4,332千円 長期前払費用(除却) 529千円 建物(売却) 876千円 電話加入権(売却) 325千円 合計 333,337千円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物(除却) 301,836千円 構築物(除却) 2,715千円 工具器具備品(除却) 5,053千円 長期前払費用(除却) 165千円 電話加入権(売却) 594千円 合計 310,364千円

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																		
4		<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="564 309 930 591"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっかほっか亭 (直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 台東区他</td> <td>17,536</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店1店舗)</td> <td>建物等</td> <td>大阪府 東大阪市</td> <td>7,107</td> </tr> <tr> <td>MKレストラン (13店舗)</td> <td>建物等</td> <td>福岡市 中央区他</td> <td>445,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>連結調整 勘定</td> <td></td> <td>7,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>477,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、賃貸用資産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、連結調整勘定については、当該連結子会社の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="564 1272 930 1451"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>377,689千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,844千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>84,655千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>7,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ほっかほっか亭 (直営店2店舗)	建物等	東京都 台東区他	17,536	やよい軒 (直営店1店舗)	建物等	大阪府 東大阪市	7,107	MKレストラン (13店舗)	建物等	福岡市 中央区他	445,544	その他	連結調整 勘定		7,519	合計			477,709	建物及び構築物	377,689千円	工具器具備品	7,844千円	リース資産	84,655千円	連結調整勘定	7,519千円	合計	477,709千円	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																		
ほっかほっか亭 (直営店2店舗)	建物等	東京都 台東区他	17,536																																		
やよい軒 (直営店1店舗)	建物等	大阪府 東大阪市	7,107																																		
MKレストラン (13店舗)	建物等	福岡市 中央区他	445,544																																		
その他	連結調整 勘定		7,519																																		
合計			477,709																																		
建物及び構築物	377,689千円																																				
工具器具備品	7,844千円																																				
リース資産	84,655千円																																				
連結調整勘定	7,519千円																																				
合計	477,709千円																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	44,392			44,392

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,171	0	80	2,091

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が市場にて売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 80千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,776,664	42.00	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057,525	25.00	平成18年8月31日	平成18年11月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 20,855,077千円	現金及び預金勘定 30,937,900千円	現金及び預金勘定 30,624,461千円
預入期間 3 ヶ月超 の定期預金 10,000千円	預入期間 3 ヶ月超 の定期預金 12,000,000千円	預入期間 3 ヶ月超 の定期預金 10,000千円
預金及び 現金同等物 20,845,077千円	預金及び 現金同等物 18,937,900千円	預金及び 現金同等物 30,614,461千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																										
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>(機械装置及び運搬具) (千円)</th> <th>(工具器具備品) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,128</td> <td>3,647,386</td> <td>3,654,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>879</td> <td>2,198,850</td> <td>2,199,730</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,248</td> <td>1,448,535</td> <td>1,454,783</td> </tr> </tbody> </table>		その他		合計 (千円)	(機械装置及び運搬具) (千円)	(工具器具備品) (千円)	取得価額相当額	7,128	3,647,386	3,654,514	減価償却累計額相当額	879	2,198,850	2,199,730	中間期末残高相当額	6,248	1,448,535	1,454,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>(機械装置及び運搬具) (千円)</th> <th>(工具器具備品) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,128</td> <td>3,446,459</td> <td>3,453,587</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,406</td> <td>2,050,476</td> <td>2,051,882</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>706</td> <td>83,948</td> <td>84,655</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,015</td> <td>1,312,034</td> <td>1,317,050</td> </tr> </tbody> </table>		その他		合計 (千円)	(機械装置及び運搬具) (千円)	(工具器具備品) (千円)	取得価額相当額	7,128	3,446,459	3,453,587	減価償却累計額相当額	1,406	2,050,476	2,051,882	減損損失累計額相当額	706	83,948	84,655	中間期末残高相当額	5,015	1,312,034	1,317,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>(機械装置及び運搬具) (千円)</th> <th>(工具器具備品) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,608</td> <td>3,796,940</td> <td>3,805,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,631</td> <td>2,512,553</td> <td>2,515,184</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,977</td> <td>1,284,387</td> <td>1,290,365</td> </tr> </tbody> </table>		その他		合計 (千円)	(機械装置及び運搬具) (千円)	(工具器具備品) (千円)	取得価額相当額	8,608	3,796,940	3,805,549	減価償却累計額相当額	2,631	2,512,553	2,515,184	期末残高相当額	5,977	1,284,387	1,290,365
		その他			合計 (千円)																																																							
	(機械装置及び運搬具) (千円)	(工具器具備品) (千円)																																																										
取得価額相当額	7,128	3,647,386	3,654,514																																																									
減価償却累計額相当額	879	2,198,850	2,199,730																																																									
中間期末残高相当額	6,248	1,448,535	1,454,783																																																									
	その他		合計 (千円)																																																									
	(機械装置及び運搬具) (千円)	(工具器具備品) (千円)																																																										
取得価額相当額	7,128	3,446,459	3,453,587																																																									
減価償却累計額相当額	1,406	2,050,476	2,051,882																																																									
減損損失累計額相当額	706	83,948	84,655																																																									
中間期末残高相当額	5,015	1,312,034	1,317,050																																																									
	その他		合計 (千円)																																																									
	(機械装置及び運搬具) (千円)	(工具器具備品) (千円)																																																										
取得価額相当額	8,608	3,796,940	3,805,549																																																									
減価償却累計額相当額	2,631	2,512,553	2,515,184																																																									
期末残高相当額	5,977	1,284,387	1,290,365																																																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>645,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>881,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,526,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	645,270千円	1年超	881,479千円	合計	1,526,750千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>603,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>749,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353,005千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>64,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	603,787千円	1年超	749,218千円	合計	1,353,005千円	リース資産減損勘定中間期末残高	64,051千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>607,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>735,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,342,589千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	607,344千円	1年超	735,245千円	合計	1,342,589千円																																				
1年内	645,270千円																																																											
1年超	881,479千円																																																											
合計	1,526,750千円																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
1年内	603,787千円																																																											
1年超	749,218千円																																																											
合計	1,353,005千円																																																											
リース資産減損勘定中間期末残高	64,051千円																																																											
1年内	607,344千円																																																											
1年超	735,245千円																																																											
合計	1,342,589千円																																																											
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>367,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>347,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	367,504千円	減価償却費相当額	347,032千円	支払利息相当額	15,417千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319,623千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>308,071千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,994千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>84,655千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	319,623千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,603千円	減価償却費相当額	308,071千円	支払利息相当額	7,994千円	減損損失	84,655千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>727,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>687,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	727,269千円	減価償却費相当額	687,220千円	支払利息相当額	27,760千円																																				
支払リース料	367,504千円																																																											
減価償却費相当額	347,032千円																																																											
支払利息相当額	15,417千円																																																											
支払リース料	319,623千円																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	20,603千円																																																											
減価償却費相当額	308,071千円																																																											
支払利息相当額	7,994千円																																																											
減損損失	84,655千円																																																											
支払リース料	727,269千円																																																											
減価償却費相当額	687,220千円																																																											
支払利息相当額	27,760千円																																																											
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																										
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																										

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	175,942	287,288	111,345
その他	602,000	614,220	12,220
合計	777,942	901,508	123,565

2 時価評価されていない有価証券

種類	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	767,502
その他有価証券	
非上場株式	22,346
合計	789,848

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	116,009	174,896	58,886
その他	602,000	609,600	7,600
合計	718,009	784,496	66,486

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,651千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

種類	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	805,705
その他有価証券	
非上場株式	23,246
合計	828,952

(前連結会計年度末)(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	124,661	203,299	78,638
その他	602,000	616,610	14,610
合計	726,661	819,909	93,248

2 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	711,270
その他有価証券	
非上場株式	22,346

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル				
買建				
米ドル	78,635		82,296	3,661
合計	78,635		82,296	3,661

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(当中間連結会計期間)(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル				
買建				
米ドル	5,646		5,842	195
合計	5,646		5,842	195

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(前連結会計年度)(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル				
買建				
米ドル	30,294		30,054	240
合計	30,294		30,054	240

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

	ほっかほっか 亭関連事業 (千円)	めしや井 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	53,332,901	6,480,979	1,176,333	60,990,214		60,990,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,022		166,505	300,527	(300,527)	
計	53,466,923	6,480,979	1,342,839	61,290,742	(300,527)	60,990,214
営業費用	46,174,970	6,074,597	1,372,151	53,621,718	(191,421)	53,430,297
営業利益又は損失()	7,291,953	406,381	29,311	7,669,023	(109,106)	7,559,917

当中間連結会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	ほっかほっか 亭関連事業 (千円)	やよい軒 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	54,056,202	6,377,694	1,102,919	61,536,816		61,536,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,423		200,548	320,971	(320,971)	
計	54,176,625	6,377,694	1,303,467	61,857,788	(320,971)	61,536,816
営業費用	47,756,023	6,267,192	1,259,037	55,282,253	(206,520)	55,075,732
営業利益	6,420,602	110,502	44,430	6,575,535	(114,450)	6,461,084

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	ほっかほっか亭関連事業 (千円)	めしや井 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	105,673,879	12,909,245	2,343,749	120,926,875		120,926,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,182		346,972	609,154	(609,154)	
計	105,936,062	12,909,245	2,690,721	121,536,029	(609,154)	120,926,875
営業費用	91,020,845	12,103,882	2,725,819	105,850,547	(400,979)	105,449,568
営業利益又は損失()	14,915,216	805,363	35,098	15,685,482	(208,175)	15,477,306

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。

2 事業区分に属する主要な内容

ほっかほっか亭関連事業...持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)及びロイヤリティその他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材の輸入仕入

やよい軒関連事業.....定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティその他営業収入

その他事業.....学校給食、企業給食、衣料品等の販売、タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

前中間連結会計期間 96,918千円

当中間連結会計期間 102,675千円

前連結会計年度 183,948千円

4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、営業利益が「ほっかほっか亭関連事業」で1,308千円、「やよい軒関連事業」で540千円、「その他事業」で35,362千円増加しております。

5 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成していません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,079円04銭	1,276円18銭	1,245円70銭
1株当たり中間(当期)純利益	107円24銭	69円76銭	216円32銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(中間)連結損益計算書上の中間(当期)純利益	4,365,817千円	2,945,568千円	8,870,941千円
普通株主に帰属しない金額の内訳			
利益処分による役員賞与			45,600千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,365,817千円	2,945,568千円	8,825,341千円
普通株式の期中平均株式数	40,711,185株	42,221,442株	40,797,746株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	20,617,259		30,567,146		30,255,122	
2 受取手形		14,960		15,184		7,318	
3 売掛金		3,883,794		3,853,317		3,386,136	
4 たな卸資産		3,453,673		2,899,128		2,760,015	
5 その他		1,814,349		2,080,767		1,918,442	
6 貸倒引当金		9,472		14,780		13,009	
流動資産合計		29,774,565	47.7	39,400,765	54.5	38,314,024	54.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		10,566,370		11,094,702		10,588,730	
2 土地		5,033,698		5,050,815		5,080,445	
3 その他		1,468,336		1,534,742		1,424,950	
有形固定資産合計		17,068,405	27.4	17,680,259	24.5	17,094,126	24.1
(2) 無形固定資産		274,406	0.4	244,020	0.3	255,941	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,376,956		2,041,349		2,295,358	
2 前払年金費用		115,334		149,648		137,581	
3 差入保証金		6,120,604		6,095,973		6,063,291	
4 貸貸用固定資産	1	3,553,182		3,579,647		3,549,278	
5 その他		3,590,559		4,001,172		3,644,152	
6 貸倒引当金		444,936		893,293		541,556	
投資その他の資産合計		15,311,700	24.5	14,974,497	20.7	15,148,104	21.4
固定資産合計		32,654,512	52.3	32,898,777	45.5	32,498,172	45.9
資産合計		62,429,078	100.0	72,299,543	100.0	70,812,197	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		5,358,346		5,033,902		4,840,182	
2 一年以内返済予定 長期借入金	2	15,534				5,038	
3 未払金		1,994,530		2,354,581		2,079,358	
4 未払法人税等		3,271,074		2,797,177		3,355,023	
5 賞与引当金		294,660		312,277		271,101	
6 役員賞与引当金				23,477			
7 その他		2,231,471		2,224,716		2,145,514	
流動負債合計		13,165,617	21.1	12,746,132	17.6	12,696,217	17.9
固定負債							
1 預り保証金		4,533,692		4,601,156		4,586,457	
2 退職給付引当金		34,238		49,899		43,388	
3 役員退職慰労引当金		424,250		459,470		441,860	
4 その他				2,348			
固定負債合計		4,992,180	8.0	5,112,874	7.1	5,071,706	7.2
負債合計		18,157,797	29.1	17,859,006	24.7	17,767,923	25.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		3,881,924	5.5			3,881,924	4.9
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益						1,040,923	
資本剰余金合計		3,881,924	6.2			4,922,847	6.9
利益剰余金							
1 利益準備金		462,852				462,852	
2 任意積立金		39,700,000				39,700,000	
3 中間(当期)未処分利益		6,753,089				10,301,134	
利益剰余金合計		46,915,941	75.2			50,463,986	71.3
その他有価証券評価差額金		73,645	0.1			55,575	0.1
自己株式		10,061,361	16.1			5,859,267	8.3
資本合計		44,271,280	70.9			53,044,273	74.9
負債・資本合計		62,429,078	100.0			70,812,197	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,461,130			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,881,924			
(2) その他資本剰余金				1,040,923			
資本剰余金合計				4,922,847			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				462,852			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				45,300,000			
繰越利益剰余金				6,115,270			
利益剰余金合計				51,878,122			
4 自己株式				5,861,189			
株主資本合計				54,400,910	75.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				39,626			
評価・換算差額等合計				39,626	0.1		
純資産合計				54,440,536	75.3		
負債純資産合計				72,299,543	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		60,305,132	100.0	60,861,054	100.0	119,489,730	100.0
売上原価	1	28,816,580	47.8	28,999,829	47.6	56,581,137	47.4
売上総利益		31,488,552	52.2	31,861,225	52.4	62,908,593	52.6
販売費及び一般管理費	1	23,852,171	39.5	25,380,069	41.8	47,310,521	39.5
営業利益		7,636,381	12.7	6,481,155	10.6	15,598,071	13.1
営業外収益	2	212,506	0.3	219,208	0.4	453,239	0.3
営業外費用	1 3	324,866	0.5	411,458	0.7	462,732	0.4
経常利益		7,524,021	12.5	6,288,906	10.3	15,588,577	13.0
特別利益		9,404	0.0	13,995	0.1	75,963	0.1
特別損失	4 5	101,937	0.2	590,534	1.0	327,066	0.3
税引前中間(当期)純利益		7,431,488	12.3	5,712,366	9.4	15,337,475	12.8
法人税、住民税及び事業税		3,190,000	5.3	2,706,000	4.5	6,570,000	5.5
法人税等調整額		38,149	0.1	230,033	0.4	80,252	0.1
中間(当期)純利益		4,279,638	7.1	3,236,400	5.3	8,847,727	7.4
前期繰越利益		2,473,451				2,473,451	
中間配当額						1,020,044	
中間(当期)未処分利益		6,753,089				10,301,134	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

項目	株主資本							株主資本 合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金		利益剰余金			自己株式 (千円)	
		資本準備金 (千円)	その他 資本剰余金 (千円)	利益準備金 (千円)	別途積立金 (千円)	繰越利益 剰余金 (千円)		
平成18年2月28日残高	3,461,130	3,881,924	1,040,923	462,852	39,700,000	10,301,134	5,859,267	52,988,697
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					5,600,000	5,600,000		
剰余金の配当						1,776,664		1,776,664
利益処分による役員賞与						45,600		45,600
中間純利益						3,236,400		3,236,400
自己株式の取得							1,922	1,922
中間会計期間中の変動額合計					5,600,000	4,185,864	1,922	1,412,212
平成18年8月31日残高	3,461,130	3,881,924	1,040,923	462,852	45,300,000	6,115,270	5,861,189	54,400,910

項目	評価・ 換算差額等		純資産合計 (千円)
	その他 有価証券 評価差額金 (千円)	評価・ 換算差額等 合計 (千円)	
平成18年2月28日残高	55,575	55,575	53,044,273
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			1,776,664
利益処分による役員賞与			45,600
中間純利益			3,236,400
自己株式の取得			1,922
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	15,949	15,949	15,949
中間会計期間中の変動額合計	15,949	15,949	1,396,263
平成18年8月31日残高	39,626	39,626	54,440,536

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 先入先出法による原価法 ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 賃貸用固定資産 ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(付属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～8年)による定額法により償却(15,312千円)しております。 また、当中間会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～8年)による定額法により償却(9,145千円)しております。 また、当中間会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～8年)による定額法により発生時から償却(30,625千円)しております。 また、当期末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益及び経常利益が1,848千円増加し、税引前中間純利益が22,795千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ23,477千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部に相当する金額は54,440,536千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 8,345,700千円 賃貸用固定資産 142,921千円	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 9,159,039千円 賃貸用固定資産 159,611千円	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 8,883,147千円 賃貸用固定資産 146,825千円
2	担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 預金 10,000千円 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金 15,534千円		担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 預金 10,000千円 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金 5,038千円
偶発債務	保証債務 加盟店等 137,137千円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 26,807千円 (銀行借入債務保証)	保証債務 加盟店等 118,136千円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 25,120千円 (銀行借入債務保証)	保証債務 加盟店等 130,146千円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 23,509千円 (銀行借入債務保証)

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1	減価償却実施額は、次のとおり であります。 有形固定資産 770,654千円 無形固定資産 29,708千円 投資その他の 資産 17,934千円	減価償却実施額は、次のとおり であります。 有形固定資産 807,230千円 無形固定資産 31,407千円 投資その他の 資産 17,272千円	減価償却実施額は、次のとおり であります。 有形固定資産 1,632,732千円 無形固定資産 59,904千円 投資その他の 資産 36,050千円
2	営業外収益のうち主なものは、 次のとおりであります。 受取利息 22,821千円 貸貸用固定資産 収入 90,686千円	営業外収益のうち主なものは、 次のとおりであります。 受取利息 24,105千円 貸貸用固定資産 収入 118,844千円	営業外収益のうち主なものは、 次のとおりであります。 受取利息 45,461千円 貸貸用固定資産 収入 192,150千円 退店補償金受入額 62,160千円
3	営業外費用のうち主なものは、 次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 243,442千円	営業外費用のうち主なものは、 次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 363,590千円	営業外費用のうち主なものは、 次のとおりであります。 貸貸用固定資産 諸費用 51,958千円 貸倒引当金繰入額 341,674千円
4	特別損失のうち主なものは、次 のとおりであります。 固定資産処分損 建物 (除却) 95,269千円 構築物 (除却) 991千円 工具器具備品 (除却) 2,409千円 長期前払費用 (除却) 165千円 電話加入権 (売却) 207千円 合計 99,042千円	特別損失のうち主なものは、次 のとおりであります。 固定資産処分損 建物 (除却) 319,191千円 構築物 (除却) 8,081千円 工具器具備品 (除却) 4,303千円 長期前払費用 (除却) 529千円 建物 (売却) 876千円 電話加入権 (売却) 325千円 合計 333,308千円 関係会社株式 評価損 219,495千円	特別損失のうち主なものは、次 のとおりであります。 固定資産処分損 建物 (除却) 293,686千円 構築物 (除却) 2,715千円 工具器具備品 (除却) 3,844千円 長期前払費用 (除却) 165千円 電話加入権 (売却) 594千円 合計 301,006千円

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
5		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="566 271 928 461"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっかほっか亭 (直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 台東区他</td> <td>17,536</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店1店舗)</td> <td>建物等</td> <td>大阪府 東大阪市</td> <td>7,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>24,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、賃貸用資産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="582 976 928 1115"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,164千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>537千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ほっかほっか亭 (直営店2店舗)	建物等	東京都 台東区他	17,536	やよい軒 (直営店1店舗)	建物等	大阪府 東大阪市	7,107	合計			24,644	建物及び構築物	21,164千円	工具器具備品	537千円	リース資産	2,943千円	合計	24,644千円	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																								
ほっかほっか亭 (直営店2店舗)	建物等	東京都 台東区他	17,536																								
やよい軒 (直営店1店舗)	建物等	大阪府 東大阪市	7,107																								
合計			24,644																								
建物及び構築物	21,164千円																										
工具器具備品	537千円																										
リース資産	2,943千円																										
合計	24,644千円																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,091	0		2,091

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額 3,379,277千円	取得価額相当額 3,186,300千円	取得価額相当額 3,533,322千円
減価償却累計額相当額 2,046,557千円	減価償却累計額相当額 1,945,701千円	減価償却累計額相当額 2,338,728千円
中間期末残高相当額 1,332,719千円	減損損失累計額相当額 2,943千円	期末残高相当額 1,194,594千円
	中間期末残高相当額 1,237,656千円	
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 596,484千円	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内 563,005千円
1年超 797,075千円	1年内 564,410千円	1年超 675,476千円
合計 1,393,560千円	1年超 702,592千円	合計 1,238,481千円
	合計 1,267,003千円	
	リース資産減損勘定中間期末残高 2,348千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 341,868千円	支払リース料 316,235千円	支払リース料 675,543千円
減価償却費相当額 323,721千円	リース資産減損勘定の取崩額 594千円	減価償却費相当額 640,222千円
支払利息相当額 13,391千円	減価償却費相当額 304,082千円	支払利息相当額 23,963千円
	支払利息相当額 7,606千円	
	減損損失 2,943千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)、当中間会計期間末(平成18年8月31日)及び前事業年度末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 1,057,525,700円

(ロ)1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ)支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成18年11月21日

(注) 平成18年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 | 平成17年3月1日 | 平成18年5月26日
福岡財務支局長に提出 |
| | | | 至 | 平成18年2月28日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社プレナス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社プレナス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社プレナス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナスの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社プレナス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。